

第2章（対外経済関係）の重要用語

① グローバル・インバランス

世界の中で大幅な経常収支黒字が継続している国と大幅な経常収支赤字が継続している国がある状態。黒字国は、中国、日本、ドイツなどで、赤字国はアメリカ。中国、日本などの大幅な対米貿易黒字によって生じた。

② 新ブレトンウッズ体制

アジアの国々が対米輸出による経済成長を目指して自国通貨の対ドル為替レートを安めに誘導し、アメリカもそれを認める体制。アジアの国々は対米貿易黒字を米国債に投資することで自国通貨安を維持する。

③ 経常収支赤字

貿易収支と所得収支の合計が赤字の状態。貿易収支は、財・サービスの輸出額と輸入額の差額。所得収支は、海外からの利子・配当の受け取り額と海外への投資に対する利子・配当の支払い額の差額。

④ 経常収支黒字

貿易収支と所得収支の合計が黒字の状態。貿易収支は、財・サービスの輸出額と輸入額の差額。所得収支は、海外からの利子・配当の受け取り額と海外への投資に対する利子・配当の支払い額の差額。

⑤ 資本輸入

海外から資金を調達すること。国債や社債を販売しての資金調達は海外からの借入となり、株式を販売しての資金調達は海外からの出資受入となる。アメリカの国際収支表では、外国人保有在米資産の増加分となる。

⑥ ブレトンウッズ会議

第二次大戦中の1944年に、連合国側44カ国が、戦後の国際通貨体制の構築を目的としてアメリカ・ニューハンプシャー州ブレトンウッズで行った会議。会議では、対外債権国アメリカと対外債務国イギリスの主張が対立した。

⑦ 固定為替レート

自国通貨と外国通貨の間の交換レートを固定する制度。実際には、ごくわずかな幅での変動は認められる。交換レートが大きく変動した場合には、中央銀行が為替介入を行って固定された交換レートを維持する。

⑧ 為替介入

中央銀行が、目標とする方向に自国通貨の為替レートを変動させるために外国為替市場で行う通貨の売買。自国通貨高を目指す場合は外国通貨売り・自国通貨買いを、自国通貨安

を目指す場合は、外国通貨買い・自国通貨売りを行う。

⑨米国債

アメリカ連邦政府が発行する国債。返済期間が1年未満の財務省短期証券（Treasury Bills, TB）、1~10年の財務省中期債（Treasury Notes）、10年以上の財務省長期債（Treasury Bonds）に分けられる。

⑩国際資本移動

資本輸出と資本輸入を包括的に表した言葉。国際資本移動は、投資対象の観点からは、国債投資、社債投資、株式投資、銀行融資などに分類される。投資期間の観点からは、短期資本移動と長期資本移動に分類されるが統計的な把握は難しい。

⑪社債

企業が資金借入のために発行する証券。サブプライムローン証券化商品の多くが、アメリカの国際収支上は社債に分類されていた。

⑫サブプライム関連証券

サブプライムローン債権からの返済金を原資にして作られた社債や株式。投資銀行や商業銀行が子会社（特別目的会社）を設立してサブプライムローン債権を移動させ、その子会社が資金調達のために社債や株式を投資家に販売して資金調達を行った。

⑬公的資金注入

巨額の不良債権を保有する銀行を救済するために、政府の資金によって銀行の株式を購入すること。不良債権処理によって銀行が損失を出し、資本金が失われて倒産する事態を避けるために行われる。

⑭投資銀行モデル

資金調達の面では借入や社債販売に依存し、資金運用の面では証券投資に依存した金融機関のビジネスモデル。好況期には高利益率を示すが、市況が悪化すると大幅な赤字となりやすい。

⑮逆資産効果

株式を保有する人々が、株価の下落によって保有資産の価値が低下することにより、消費を控えたり減らしたりすること。消費低下の説明に用いられる。株価上昇が消費を増加させることは「資産効果」と呼ばれる。